

四半期報告書

(第45期第1四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広池君夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03—3747—1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎原伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03—3747—1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎原伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第44期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,699,288	2,715,181	11,900,853
経常利益 (千円)	184,793	165,527	909,280
四半期(当期)純利益 (千円)	111,443	79,672	505,280
純資産額 (千円)	5,038,621	5,380,384	5,430,910
総資産額 (千円)	10,207,823	11,224,965	10,890,961
1株当たり純資産額 (円)	361.22	385.74	389.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.99	5.71	36.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	47.9	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,291	330,306	1,355,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 270,005	△ 239,533	△ 852,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 372,213	566,415	△ 939,815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,512,619	2,187,188	1,529,999
従業員数 (名)	693	691	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	691
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	191
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 他社からの出向者6名を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,429,118	101.3
整備事業	1,025,297	91.1
付帯事業	325,394	146.9
合計	2,779,811	100.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
整備事業	3,224,994	86.9	2,330,866	87.7
付帯事業	529,485	106.1	329,660	117.1
合計	3,754,480	89.2	2,660,526	90.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,429,118	101.3
整備事業	946,459	89.1
付帯事業	339,603	150.1
合計	2,715,181	100.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,197,167	44.4	1,183,222	43.6
全日本空輸株式会社	439,902	16.3	460,857	17.0
株式会社NAAエレテック	—	—	316,381	11.7

3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。

4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同四半期比(%)
成田国際空港	1,114,194	97.8
東京国際空港	542,531	102.3
関西国際空港	352,540	86.5
その他	705,915	113.4

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(4月～6月)におけるわが国経済は、世界同時不況の中、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資や雇用環境の本格的な回復には未だ至らず、景気低迷のまま推移いたしました。また航空業界におきましては、国際貨物需要に回復の兆しが出てきておりますが、旅客需要は不況と新型インフルエンザの影響により依然として低迷しており、更なる路線廃止や減便が計画される等、深刻な状況が続いております。

このような中、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比15百万円(0.6%)増の27億15百万円となりました。営業利益は前年同四半期比18百万円(△9.5%)減の1億80百万円、経常利益は前年同四半期比19百万円(△10.4%)減の1億65百万円、四半期純利益は前年同四半期比31百万円(△28.5%)減の79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

関西空港を始めとして減便による販売減があったものの、エアコンの供給増や外国航空会社への販売増により、売上高は前年同四半期比18百万円(1.3%)増の14億29百万円、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は前年同四半期比38百万円(△13.1%)減の2億53百万円となりました。

・整備事業

関西空港での手荷物搬送設備補修工事の出遅れや各空港での施設・設備類の更新・修繕作業の大幅な減、沖縄でのホテル保守・管理業務の減により、売上高は前年同四半期比1億15百万円(△10.9%)減の9億46百万円、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は前年同四半期比45百万円(△44.7%)減の56百万円となりました。

・付帯事業

フードカート・航空機用地上支援機器の販売増等により、売上高は前年同四半期比1億13百万円(50.1%)増の3億39百万円、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は前年同四半期比73百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)増の71百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ3億34百万円(3.1%)増加して112億24百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ2億56百万円(6.5%)増加して42億30百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が6億57百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億70百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べ77百万円(1.1%)増加して69億94百万円となりました。これは、主に有形固定資産が94百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ3億84百万円(7.0%)増加して、58億44百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ4億39百万円(△19.0%)減少して18億69百万円となりました。主な要因は、営業未払金が1億64百万円、設備投資に係わる未払金が1億32百万円、未払法人税等が2億3百万円、未払費用が1億8百万円それぞれ減少し、その他の流動負債が1億69百万円増加したことによるものであります。

固定負債では、前期末に比べ8億23百万円(26.1%)増加して39億74百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億87百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、四半期純利益79百万円から剰余金の配当1億25百万円を差し引いた結果、利益剰余金が前期末に比べ45百万円(△1.4%)減少して32億17百万円となったこと等により53億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間(以下「当四半期」という)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間(以下「前四半期」という)に比べ6億74百万円増加し、21億87百万円となりました。

当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前四半期に比べ1億42百万円増加して3億30百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 1 億61百万円、減価償却費 2 億 1 百万円および売上債権の減少額 3 億70百万円等であり、資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額 1 億65百万円および法人税等の支払額 2 億 5 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前四半期に比べ30百万円減少して 2 億39百万円となりました。

これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区への航空機用動力供給設備の設置、および成田空港、関西空港の航空機用動力設備等有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前四半期に比べ 9 億38百万円増加して 5 億66百万円となりました。

これは、長期借入金の返済 1 億12百万円、リース債務の返済11百万円および配当金の支払い 1 億 9 百万円をおこなった一方で、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入 8 億円を実施したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、9 百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,946	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 1-7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	286	279	309
最低(円)	267	271	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,188	1,529,999
受取手形及び売掛金	1,313,406	1,683,650
商品及び製品	70,813	83,542
仕掛品	123,477	84,613
原材料及び貯蔵品	290,662	277,665
その他	247,174	316,417
貸倒引当金	△2,293	△2,304
流動資産合計	4,230,430	3,973,585
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,016,726	7,985,133
減価償却累計額	△5,481,888	△5,385,495
構築物（純額）	2,534,837	2,599,637
機械及び装置	6,868,672	6,824,277
減価償却累計額	△5,239,757	△5,198,979
機械及び装置（純額）	1,628,915	1,625,298
その他	1,573,754	1,373,980
減価償却累計額	△778,941	△753,243
その他（純額）	794,813	620,737
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	680,163	698,760
有形固定資産合計	5,749,338	5,655,041
無形固定資産		
その他	62,243	64,099
無形固定資産合計	62,243	64,099
投資その他の資産		
その他	1,192,503	1,207,785
貸倒引当金	△9,550	△9,550
投資その他の資産合計	1,182,953	1,198,235
固定資産合計	6,994,535	6,917,375
資産合計	11,224,965	10,890,961

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	487,486	652,256
未払法人税等	11,224	214,900
その他	1,370,986	1,441,622
流動負債合計	1,869,696	2,308,779
固定負債		
長期借入金	2,301,192	1,613,971
退職給付引当金	1,300,460	1,311,826
その他	373,230	225,473
固定負債合計	3,974,883	3,151,271
負債合計	5,844,580	5,460,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,217,881	3,263,742
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,370,701	5,416,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,683	14,348
評価・換算差額等合計	9,683	14,348
純資産合計	5,380,384	5,430,910
負債純資産合計	11,224,965	10,890,961

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,699,288	2,715,181
売上原価	2,273,074	2,296,573
売上総利益	426,214	418,608
販売費及び一般管理費	※1 227,095	※1 238,364
営業利益	199,118	180,244
営業外収益		
受取配当金	985	330
保険事務手数料	410	388
その他	91	150
営業外収益合計	1,487	869
営業外費用		
支払利息	15,656	14,849
その他	155	737
営業外費用合計	15,812	15,587
経常利益	184,793	165,527
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	11
特別利益合計	57	11
特別損失		
固定資産除却損	138	4,014
特別損失合計	138	4,014
税金等調整前四半期純利益	184,713	161,524
法人税、住民税及び事業税	37,309	7,787
法人税等調整額	35,961	74,064
法人税等合計	73,270	81,852
四半期純利益	111,443	79,672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,713	161,524
減価償却費	199,566	201,925
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,368	△21,401
有形固定資産除却損	138	4,014
受取利息及び受取配当金	△985	△330
支払利息	15,656	14,849
売上債権の増減額 (△は増加)	446,192	370,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,620	△40,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331,607	△165,007
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,214	16,997
その他	△45,869	3,162
小計	366,337	544,838
利息及び配当金の受取額	985	330
利息の支払額	△12,895	△9,568
法人税等の支払額	△166,136	△205,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,291	330,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,643	△235,414
無形固定資産の取得による支出	△240	△3,579
敷金及び保証金の差入による支出	△1,505	△2,254
敷金及び保証金の回収による収入	2,605	2,825
その他	△222	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,005	△239,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△264,648	△112,562
リース債務の返済による支出	—	△11,266
配当金の支払額	△107,564	△109,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,213	566,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,927	657,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547	1,529,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,512,619	※1 2,187,188

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,890千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">52,854 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	40,890千円	給与手当	52,854 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,175千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">50,825 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	43,175千円	給与手当	50,825 〃
役員報酬	40,890千円								
給与手当	52,854 〃								
役員報酬	43,175千円								
給与手当	50,825 〃								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高1,512,619千円は、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高2,187,188千円は、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,411,027	1,062,022	226,238	2,699,288	—	2,699,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,347	4,347	(4,347)	—
計	1,411,027	1,062,022	230,585	2,703,635	(4,347)	2,699,288
営業利益又は営業損失(△)	292,359	102,360	△ 1,771	392,949	(193,830)	199,118

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (2) リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による営業損益への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,429,118	946,459	339,603	2,715,181	—	2,715,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,284	4,284	(4,284)	—
計	1,429,118	946,459	343,887	2,719,466	(4,284)	2,715,181
営業利益	253,917	56,620	71,596	382,134	(201,890)	180,244

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による営業損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
385.74円	389.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結 会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,380,384	5,430,910
普通株式に係る純資産額(千円)	5,380,384	5,430,910
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.99円	1株当たり四半期純利益金額	5.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,443	79,672
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,443	79,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海野隆善 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤敦貞 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海 野 隆 善 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 敦 貞 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広池君夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長広池君夫は、当社の第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

